

自民党 県会報告 第215号

9月県議会 定例会

会期 9月16日(火)～
10月2日(木)

自民党議員会主導で 「福島県農業・農村振興条例」改正!

9月定例会は9月16日から10月2日までの17日間の日程で開会され、令和7年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など41件を可決いたしました。

自民党議員会からは代表質問1名、一般質問5名、総括質問3名が登壇し、自然災害への対応の強化や農林水産業の振興についていただきました。

また、自民党議員会の要請によって設置された、「福島県農業・農村振興条例見直し検討会」において、自民党提案の条例改正案をもとに、5回にわたる会合で活発な議論が交わされ、「福島県農業・農村振興条例の一部を改正する条例」が可決、成立しました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和7年度一般会計補正予算 42億8,400万円

【主な内容】

■ 地域経済の活性化に向けた取組 (4億8,365万円)

- 中小企業等の経営力強化への支援 (1億1,777万円)
- 原料米高騰の影響を受ける清酒製造事業者への支援 (2億1,759万円)
- デスティネーションキャンペーンに向けた観光誘客の更なる推進 (1億4,830万円)

■ 自然災害への対応 (1億2,611万円)

- 大雪被災地域における農業産地維持支援事業 (1億170万円)
- 吾妻山の火山シェルター設置に向けた取組 (495万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 災害対応力の強化を求める意見書
- 福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた具体的な工程の明示を求める意見書
- 医療機関の経営安定に向けた支援を求める意見書
- 農業者の営農意欲を維持した持続可能な農業の確立を求める意見書



▲ 議場の改修工事のため仮議場において開催

代表質問 (令和7年9月19日)



自民党議員会を代表して、政務調査会長の鈴木智議員(いわき市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q県職員の人材育成・確保に向け、どのように取り組んでいくのか

A内堀知事

人材育成・確保や柔軟な働き方ができる職場環境の整備等を一体的に進める「福島県職員人材育成・確保基本方針」を策定する。この方針の下、「オフィス改革」等の取組や週休3日を選択することも可能な制度の検討を進めるなど、職員がやりがいと誇りを持ち能力を発揮できるよう環境整備に取り組んでいく。

Q再生可能エネルギーの推進にどのように取り組んでいくのか

A企画調整部長

令和6年度の県内の再生可能エネルギー導入量はエネルギー需要の59.7%に達し、過去最高を更新した。

今年度は、阿武隈地域における風力発電の整備を進めるほか、薄型・軽量で柔軟性のある次世代型のペロブスカイト太陽電池について、モデル的な設置事例の拡大に向けた調査を実施することとしている。

QプレDCを踏まえ、来年のDC本番に向けてどのように取り組んでいくのか

A内堀知事

4月から開催したプレDCでは目標を上回る観光客入込数となった。この流れをDC本番につなげるため、県内や首都圏でのテレビCMやYouTube等複数のメディアを活用し情報発信を展開する。また、早朝や夜間の企画の充実を図るなど、従来の観光資源を地域の宝へと磨き上げる取組を支援していく。

Q小名浜港の東港地区整備を踏まえ、どのように港湾機能を向上させていくのか

A土木部長

現在は国際物流ターミナルとして整備されており、港湾内の混雑が緩和するなど港の機能向上が図られている。小名浜道路の開通により貨物の一層の増加が見込まれることから、入港手続きの電子化や荷役機械の更新等による小名浜港全体の物流の効率化を進めるなど、港湾機能の更なる向上に取り組んでいく。

自民党議員会の活動

各種団体要望聴取会を実施 (9月8日、9日)

令和8年度県予算編成に対する要望聴取会を行いました。自民党政務調査会の6つの部会に分かれ、2日間で計72団体の皆様から要望を拝聴し、意見交換を行いました。今回頂いた要望は、各部会で検討し、11月に行う知事申し入れに反映させてまいります。

これからも自民党議員会は、各団体皆様のご要望が実現できるよう努力してまいります。



国道252号(出逢橋・あいよし橋)の 現地調査を実施(8月29日)

自民党議員会は只見町にて、今冬に発生した雪崩の影響により流出した国道252号線の出逢橋及び令和4年より復旧工事が進められているあいよし橋の現地調査を行いました。

現場の状況を確認しながら、雪崩による被災状況や新しい橋の建設見通しな



ど、現在の復旧状況と今後の対応について担当者より説明を受け、その後、渡部勇夫只見町長より、1日も早い復旧など今後の対応に係る要望を受けました。

自民党議員会は引き続き被害状況の把握に努め、国や県に対して適切な対応や必要な支援に努めるよう働きかけてまいります。

